



## ■第25回院内集会を開催しました

9月26日午後12時半から参議院議員会館の講堂で第25回院内集会を開催しました。出席者は78名、来場の国会議員は柿沢未途衆院議員（無所属）、川田龍平参院議員（みんなの党）、秋本真利衆院議員（自民党）、牧山ひろえ参院議員（民主党）の各氏です。

初めに塩谷亘弘理事長代行から「東電発表情報に見る問題点と課題」と題し、福島第一原発でつぎつぎに発生する事故、とりわけ汚染水流出の様相を具体的に解説し、それに対応する東電の組織横断的なマネジメントの欠如とそれによる要員不足を指摘して、事故収束事業の国家プロジェ

クト化の必要性を強調する報告がありました。

続いてゲストの阿部とも子衆院議員（超党派議員集団「原発ゼロの会」）から「今、福島第一原発では、汚染水対策を検証」と題し、9月5日に行われた福島第一原発事故現場視察の動画をまじえた臨場感あふれる報告と、汚染水漏洩の現状と政府・東電の対策に関する明快な論評、そして政治家としての決意をお聞きしました。（囲み記事参照）

そのあと質疑応答と討議に入り、その間に元スイス大使の村田光平氏より、福島原発の現状に厳しい目を注ぐ国際社会の動向に関するレポートと、行動隊員の浦久保喜久氏から、汚染水の「源泉」となる原子炉の構造と水の「かけながし」の仕組みに関するわかりやすい解説があり、午後2時半に閉会しました。



柿沢未途議員 川田龍平議員 秋本真利議員 牧山ひろえ議員 村田光平氏

## 今、福島第一原発では — 汚染水対策を検証

衆議院議員 阿部知子

以下は第25回院内集会での阿部知子議員の講演の概要を編集部で論点別に整理したものです。



### ●多核種除去設備（ALPS）

アルプスは東芝製で、2年前に作ったが動いていない。沈殿物を作って多種類の核種を除去して水をきれいにするという装置だが、できた沈殿物が原因でタンクがうまく作動しなくなるとのことだった。政府はさらにお金をかけて稼働させるとしている。果たしてうまくいく保証はあるのか質問したが、明確な説明はなかった。

### ●貯水タンクと地下貯水槽

最初、汚染水はそれほど増えないだろうと考えて100トンのタンクを作ったがすぐに一杯になった。そこで1,000トンのタンクを建設したが、フランジ型（ねじ止めタイプ）であるために水漏れを起こしやすい。また地下貯水槽を作ったが、シートから水が漏れてこれもだめだった。

### ●タンク周辺の堰

水漏れした場合にせき止めるため、フランジ型タンクの周りに堰が作られているが、ふだんは開けっ放しになっており、いったいどんな意味があるのか分からない。

### ●地下水バイパス

1～4号炉と汚染水タンク群の間に地下水バイパスを作っている。これは海側に流れる地下水を山側で汲み上げるための井戸で全部で12個ある。しかし汲み上げ井戸の山側に汚染水タンクが数多く並んでいて、そこから漏れた汚染水

が汲み上げ井戸に流れ込んでしまい、汲み上げる水も汚染されてしまう。

地下水バイパスではトリチウムの濃度が上昇した。その原因について質問したが、東電も、資源エネルギー庁も、規制委員会も答えられなかった。地下水の流れは分かっている。言えることは、ここでトリチウムの濃度が上がってれば海には放出できないということだ。

### ●遮水壁

菅政権の時期に、1～4号機の周辺に矢板鋼板を打ち込んで建屋の汚染水と地下水を遮断しようと計画されたが、なぜか先送りされ、汚染水状況が拡大してきた。今、国が考えているのは、1～4号機の周辺に凍土方式による遮水壁を作ることだ。この方式はトンネル工事などに使う方法で、約1ヵ月近くで外すようなものであり、何年、何十年にわたっても有効なのかは経験がなく、分からない。

### ●汚染水対策の体制

組織体制としては原子力災害対策本部の下に廃炉対策推進会議、さらにその下に「汚染水処理対策委員会」が作られている。これとは別途に、廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議が作られ、その下に廃炉・汚染水対策チームが、またその下に廃炉・汚染水対策現地事務所が作られている。

これらの組織はほとんどすべてが経済産業省の所管にある。だがそこで決定された案をチェックする体制がない。

アルプスや凍土方式についてはいろいろな疑義がありながら、検証する場がない。有効性があるのか否か、成功するのか否か分からない方式に国の税を投入しようとしてい

る。しかも今後どれほどのお金がかかるかも明らかにされていない。

原子力規制委員会は独立性をもって規制にあたる省庁として発足したはずだが、その委員長がさまざまな政府組織にアドバイスするという形で参加している。その結果、事業の監視と事業の実施への参加との境目が曖昧になってしまう。これは先日のIAEAの総会でもフランスから鋭く指摘された点だ。

実施主体とされる東京電力の仕事と、国が前面に出てやる仕事の切り分けははっきりしない。経営的に見て東電が災害対策にあたることは無理だ。破綻処理をして責任を銀行や株主に負ってもらい、事業を東電から切り離し国による事業実施体制を構築していかなければならない。

### ●国家プロジェクトについて

国家が前面に出て実施主体になっても、下請、孫請けに出す構造は変わらない可能性があることは否定しない。

しかし一番案じているのは労働者の被ばく管理だ。下請

け、孫請けの被ばく管理を東電がきちんとチェックしていないことが次々に明らかになっている。東電は経営上コスト削減のため、安全投資を削減する形で対応している。

国が前面に出れば、少なくとも労働者の健康・安全に関する責任は明確になる。

### ●国会の責任

国会事故調の報告が出た。これは憲政史上初めてのことで画期的だ。しかし国会の仕事は途中で終わっていて、資料も公開しないし、後継組織も作らないという事態になっている。事故調を長期間にわたる監視・立入調査機関として継続することは一つの選択肢となる。国会議員の多くが事故調の成果を定着させようとする点で非常に消極的だ。

### ●原発の賛否を超えて協力を

ロシアは原発推進だが、プーチン大統領は手を貸したいと言ってきた。アメリカの原子力規制委員会（NRC）も危機感を持っている。危機についてイデオロギーの差はない。原発賛成の人も反対の人も一緒にやっていきたい。

## ■櫛葉町と覚書を交わしました

9月30日、塩谷理事長代行と伊藤邦夫理事が櫛葉町役場を訪問し、個人住宅内の放射線量計測に関する覚書を交わしました。

この覚書に基づき、行動隊は住民の希望に応じて、家屋内外のモニタリング、平面図の作成、マッピング、ホットスポットの有無の確認などの業務を行います。

町役場は公式ホームページと広報紙に行動隊と覚書を交わしたことを掲載して住民の方々に周知して下さることになりました。



右から松本幸英町長、塩谷理事長代行、伊藤邦夫理事

集作業（クリッピング）をお手伝いいただく。この作業は技術関係のお仕事の経験がない方でも可能です。ニュース記事は基本的にウェブに公開されたものが対象で、ご自宅で作業いただけます。お手伝いいただける方は事務局までご連絡ください。

## ■2013 かわうち復興祭に参加しよう

10月20日（日）に「2013 かわうち復興祭」が開催されます。福島原発行動隊は昨年同様ブース「肖像の館」を設けて、肖像写真撮影と似顔絵描きを行います。また「モニタリングスクール」の開設や、福島第一原発が見える場所へのツアー、なども企画しています。また農業再生をめざすいわき市の「オーガニックコットンプロジェクト」を見学する予定です。

行動隊は前日19日の午前8時30分にレンタカーで滝野川事務所を出発し、福島県の湯の岳山荘に一泊した後、20日早朝に川内村入りする予定です。参加費用は一人9,000円程度です。詳しくは行動隊事務局まで。申込締め切りは10月10日です。新幹線をご希望の方はご連絡ください。またすでにお申し込みの方もご連絡下さい。

## ■原発ウォッチャー・チームにご協力を

原発ウォッチャー・チームは毎日のように発表される膨大な資料を分析し毎月報告書を作成しています。しかし資料の量が膨れ上がりチームの処理能力を超えつつあります。そこで以下の点でお手伝いいただける方を募集します。

1. 技術関係のお仕事をなさってきた方々に新たに原発ウォッチャー・チームに参加していただく。
2. 福島第一原発に関する主要メディア（朝日、読売、毎日、産経、東京、NHKなど）のニュース記事の選別・取

## ■皆様からのご意見、ご提言

### ●汚染水貯蔵タンクの見回り業務を

今後の活動についての私見。東電に対する質問書提出はそれとして、行動隊の活動を特定した“一点集中突破方式”で実現すべきと考えます。すなわち、汚染水の貯蔵タンクの見廻り業務の立ち上げと実行を行動隊にやらせると申し入れることです。目視では見落としがあるため、計測器をかかえて2人1組体制で各タンクを見廻って放射能を測っていくものです（定期巡回ルートを確立させる）。計測器はパソコン通信させて、免震重要棟で一括管理するシステムを構築させる。

交通取締り業務を警察官から民営化したときの方式です。このときはビル管理業界より積極的に講習会への参加をうながしました。研修をして資格を与えれば誰でもやれます。これであれば老人パワーでも充分です。（千葉県 安部俊雄）

### ●パトロールへの参加を

汚染水問題がニュースで毎日取り上げられており、原子炉に関わることや、建屋内の階段などの多い体力を消耗するところ以外でもやはり人手が必要なのだとの認識が高まっているように思われる。例えば行動隊がパトロールに参加すると、5回に1回の参加でも、パトロール任務の全体被曝量の20%が抑えられ、外部団体による計測ということで信頼性・透明性が担保され、事業主のイメージアップに繋がり、先方にもそれなりのメリットが発生する。原子力規制委などに話しをもっていけないだろうか（規制委に外注されて報告する、という感じ）。

行動隊の別活動として除染協力なども最終的に「原発事故収束作業に関与する」目的で行うことにより、「自らの生活圏に対する除染」「事業としての除染」とは違った視点を持つことが可能となり、「多重防御」的な意味で有効だと思われる。（山口県 内田隆）